



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 知正

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6215-1111

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 296,933 | △8.5 | 23,562 | 92.9 | 27,184 | 67.5 | 16,595 | 195.2 |
| 21年3月期 | 324,563 | △5.2 | 12,214 | △47.1 | 16,225 | △39.2 | 5,622 | △47.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 676.43 | — | 4.2 | 5.4 | 7.9 |
| 21年3月期 | 227.70 | — | 1.4 | 3.2 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 273百万円 21年3月期 266百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 513,788 | 416,366 | 79.4 | 16,661.03 |
| 21年3月期 | 498,457 | 400,417 | 78.5 | 15,853.59 |

(参考) 自己資本 22年3月期 407,941百万円 21年3月期 391,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 40,130 | △46,846 | △5,697 | 45,218 |
| 21年3月期 | 23,948 | △28,330 | △4,803 | 57,629 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 90.00 | — | 90.00 | 180.00 | 4,491 | 79.1 | 1.1 |
| 22年3月期 | — | 90.00 | — | 200.00 | 290.00 | 7,182 | 42.9 | 1.8 |
| 23年3月期 (予想) | — | 90.00 | — | 90.00 | 180.00 | | 24.5 | |

(注) 次期の配当(予想)は下限を記載しています。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 143,000 | △0.9 | 8,100 | △1.2 | 12,300 | 19.0 | 7,000 | 8.2 | 285.89 |
| 通期 | 293,500 | △1.2 | 25,100 | 6.5 | 30,900 | 13.7 | 18,000 | 8.5 | 735.15 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,364,548株 21年3月期 25,364,548株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 879,760株 21年3月期 675,446株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 261,060 | △6.0 | 22,210 | 164.7 | 25,116 | 113.8 | 14,443 | 345.1 |
| 21年3月期 | 277,759 | △4.6 | 8,389 | △48.1 | 11,749 | △36.5 | 3,245 | △49.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 582.16 | — |
| 21年3月期 | 130.05 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 473,779 | 347,336 | 73.3 | 14,024.72 |
| 21年3月期 | 453,112 | 335,259 | 74.0 | 13,435.00 |

(参考)自己資本 22年3月期 347,336百万円 21年3月期 335,259百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 125,000 | △3.3 | 6,200 | △29.3 | 9,900 | △6.7 | 5,500 | △0.6 | 222.08 |
| 通期 | 258,000 | △1.2 | 21,100 | △5.0 | 25,500 | 1.5 | 14,700 | 1.8 | 593.56 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景に、輸出は緩やかに増加しており、また、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、平成21年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、5兆9,222億円（前年比88.5%）となり、2年連続で減少いたしました。テレビ広告費は、広告主が経費抑制の観点からテレビ広告費を削減した結果、1兆7,139億円（前年比89.8%）となり、下落幅が大きく厳しい1年となりました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるテレビ放送事業が広告市況の低迷を受け、大幅な減収となった他、文化事業及びその他の事業も減収となったことにより、前連結会計年度に比べ276億2千9百万円（△8.5%）減収の2,969億3千3百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、番組改編に伴い番組制作費の削減に取り組んできたことやテレビ放送事業の売上高の減少に伴い代理店手数料が減少したこと、その他全ての費用項目において業務改善による圧縮を行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ389億7千7百万円（△12.5%）減少し、2,733億7千万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ113億4千8百万円（92.9%）増益の235億6千2百万円となりました。営業外損益におきまして、受取配当金の減少などにより営業外収支は悪化しましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ109億5千8百万円（67.5%）増益の271億8千4百万円、当期純利益は109億7千3百万円（195.2%）増益の165億9千5百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

テレビ放送事業の売上高は、広告市況の大幅な悪化の影響を受けました。

タイムセールスは、広告市況の悪化に加え、前年の「北京オリンピック」のような大型単発番組の反動減などにより、前連結会計年度に比べ204億2千5百万円（△15.3%）減収の1,128億4千万円となりました。

スポットセールスは、番組改編が奏功し、視聴率が好調に推移したことから在京5局間でのスポット売上のシェアがアップしたものの、スポット広告費の地区投下量が前年を下回ったため、前連結会計年度に比べ8億1千万円（△0.9%）減収の925億8千5百万円となりました。

このような結果、テレビ放送事業の売上高は前連結会計年度に比べ210億6千7百万円（△8.5%）減収の2,259億4千1百万円となりました。費用面では、番組改編に伴い番組制作費を中心に費用項目全般にわたってコスト削減に取り組んできた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ79億3千万円（36.7%）増益の295億1千3百万円となりました。

② 文化事業

映画事業では、「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」（平成21年8月29日公開）が興行収入44億円のヒットとなった他、「ごくせん THE MOVIE」（平成21年7月11日公開）や「カイジ 人生逆転ゲーム」（平成21年10月10日公開）、日本アカデミー賞の最優秀アニメーション作品賞を受賞した「サマーウォーズ」（平成21年8月1日公開）などがヒットし、前連結会計年度を上回る売上を計上することができました。

通信販売事業では、通販番組の放送時間を拡大したり、通販特別番組をネットワーク各局でも放送するなど積極的な事業展開により売上を大幅に伸ばすことができました。

音楽・映像ソフト事業では、CDの市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、また、平成21年のビデオソフト市場が前年比で91.1%（暦年、㈱日本映像ソフト協会調べ）となるなど、厳しい市場環境が続く中、映画やドラマのDVD/BD（ブルーレイディスク）や音楽CDの制作・販売を事業の柱とする連結子会社の㈱パップは、DVD/BD、CDとも販売が振るわず大幅な減収となりました。

VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業の第2日本テレビは、完全無料サービス移行に伴い利用者が大幅に増加したことや、テレビとインターネット双方の強みを活かしたクロスメディア広告の手法が奏功し、平成21年度第4四半期において黒字になるなど、成長軌道に乗りつつあります。

このような結果、文化事業の売上高は前連結会計年度に比べ48億7千4百万円（△6.8%）減収の662億9千3百万円となりました。また、営業利益は映画事業の収支が大幅に改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億2千6百万円（32.1%）増益の42億2千6百万円となりました。

③ その他の事業

プロサッカーチームの運営を行う㈱日本テレビフットボールクラブ（平成21年9月30日に当社は当社保有の同社全株式を東京ヴェルディホールディングス㈱に譲渡）の業績不振及び譲渡に伴う連結の範囲からの除外や、テナント賃貸収入の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ35億5千2百万円（△21.5%）減収の129億9千3百

万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ8千7百万円（△6.3%）減益の13億3百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成22年度通期連結業績につきましては、売上高2,935億円、営業利益251億円、経常利益309億円、当期純利益180億円を見込んでおります。

売上高に関しましては、次期も引き続きテレビ広告市場の冷え込みが続くと予想されること及び当連結会計年度において好調であった映画事業の反動が予想されることから、当連結会計年度に比べ34億3千3百万円（△1.2%）の減収となる見込みです。

一方、費用の面におきましては、厳しい経営環境に対応するため、引き続きコストコントロールを実施してまいります。この結果、営業利益は当連結会計年度比15億3千7百万円（6.5%）、経常利益は同37億1千5百万円（13.7%）、当期純利益は同14億4百万円（8.5%）とそれぞれ増益となる見込みです。

なお、平成22年度通期個別業績につきましては、売上高2,580億円、営業利益211億円、経常利益255億円、当期純利益147億円を見込んでおります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し運用したことにより現金及び預金が減少したこと及び償還により有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ423億6千2百万円減少し、1,407億7千万円となりました。

固定資産は、土地の取得により有形固定資産が増加したこと及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ576億9千3百万円増加し、3,730億1千8百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ153億3千1百万円増加し、5,137億8千8百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、営業費用の減少に伴い未払費用が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円減少し、654億7千3百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により繰延税金負債が増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加し、319億4千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少し、974億2千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、当連結会計年度において、株主配当や自己株式の取得といった株主還元を上回る当期純利益を計上したこと及び保有する投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ159億4千9百万円増加し、4,163億6千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、401億3千万円となりました（前連結会計年度は239億4千8百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益253億6千8百万円や減価償却費96億2千2百万円を計上したこと及び売上債権が59億8千万円減少した一方で、仕入債務の減少38億5千7百万円や法人税等の支払い等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、468億4千6百万円となりました（前連結会計年度は283億3千万円の資金の減少）。これは主に、固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等により56億9千7百万円となりました（前連結会計年度は48億3百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より124億1千1百万円減少し、452億1千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 76.3 | 77.8 | 78.5 | 79.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 90.7 | 65.6 | 45.7 | 60.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 24,672.9 | 9,020.4 | 7,204.2 | 4,102.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに、2011年7月に予定されている地上放送の完全デジタル移行後を見据え、積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的な株主還元を行なうことを基本方針としております。

株主還元につきましては、通期の一株当たり配当金は180円を下限とし、今後も自己株式の取得なども含め、還元水準の向上にも努めてまいります。

当期は一株当たり年額290円（中間配当金90円、期末予定配当金200円）の配当を実施することにつき、平成22年6月29日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の年間配当は、上記の基本方針の下、一株当たり第2四半期90円、期末90円を下限とする配当を実施させていただきます。予定であります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していますリスク要因は多くの将来に関する事項を含んでいますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告市況の悪化と広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の69.2%を占めています。

テレビ広告収入は、ネットタイムセールスを中心に減少傾向が続いております。当社グループとしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、放送法は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。また、電波法は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、電波を送信する「無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条によって、「免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループとしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合や、現在検討されている放送と通信のあり方をめぐる法律の改正などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 地上デジタル放送について

平成23年7月に、地上テレビ放送は、現行のアナログ放送を終了し、デジタル放送へ完全移行する予定です。

デジタル放送では、高画質・高音質の放送が実現し、双方向サービスなど、様々なサービスを行っています。しかしながら、デジタル受信機の普及や集合住宅などの共聴施設のデジタル化対応が想定通り進まない場合には、デジタル放送への完全移行に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ コンプライアンスについて

当社グループの社員や協カスタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署を設置したほか、発注管理システムを構築するなど、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスクの回避を図っています。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等の発生、また、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などによる漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには、想定範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の設置など危機管理対策を実施しました。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

平成20年11月23日に「真相報道 バンキシャ！」で放送した岐阜県における裏金報道の誤報問題では、平成21

年3月1日に、放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。そして社内検証チームによる検証を行い、その結果を番組審議会に報告したのち公表致しました。また平成21年8月にはBPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会の『勧告』に従い検証番組を放送し、社内調査報告書をホームページに掲載しました。同時に報道局に危機管理チームを常設し、全社的に取材や放送倫理に関する研修会などを頻繁に開催し、再発防止を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社グループでは「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を新たに定め、当社グループ役員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善をするべく、平成18年10月から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。更に平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進め、大幅な構造改革に取り組んでいます。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に向けて普及が加速する事が予想され、同年に新規のBSデジタル放送や携帯端末向けのマルチメディア放送の開始が予定されています。さらに、ブロードバンド環境の整備とともに高性能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループといたしましては、デジタルメディアの多様化に対して、BSデジタル放送のBS日テレ、CSデジタル放送の日テレG+、日テレNEWS24、日テレプラスやインターネット関連の第2日本テレビなど、様々な形で参画しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上デジタル放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックや野球、サッカーなど、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、近年これらスポーツイベントの放映権料が高騰する中、高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD/BD（ブルーレイディスク）等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が

多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上放送と並行してあるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送の差し止め要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、文化事業の一つであるDVD/BD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVD/BDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD/BD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしています。昨今、薄型テレビ等の需要増に伴ってB-CASカードの需要も年々増加しており、今まで以上に需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②デジタル化に伴う番組の高度化とコンテンツサービスの多様化について

デジタル放送では、HD化や5.1chサラウンド音声など番組本体の高度化が進んでいることに加え、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG（電子番組表）等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充等々、番組本編の制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられます。また、映像の3D化などの技術革新も進んでいます。こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,408億9千7百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の27.4%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経

営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②通信販売事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③㈱日テレ7について

㈱日テレ7は、当社とセブン&アイグループ、㈱電通の出資により設立された「メディアと消費の融合」を目指す全く新しいタイプの会社で、商品開発、ショッピングポータル、広告・マーケティングの3事業を柱としています。平成21年度は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力した結果、目標を大幅に上回る25億円の売上となりました。また、平成22年度は広告・マーケティング事業で新ビジネスを創出することを大きなテーマとしています。しかしながら、未曾有の大不況により、消費が冷え込んでいる煽りで収入の伸びが期待できない可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・第2日本テレビについて

第2日本テレビは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業としてスタートしました。平成19年度に完全無料サービスに移行後、利用者が大幅に増加し、平成21年1月に初の単月黒字を達成したことに続き、平成21年度第4四半期においても黒字となるなど事業は順調に推移しています。しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや、端末の高機能化などにより、その市場性が大きく変容する可能性があります。また、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成21年6月26日開催の第76期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を更新いたしました。その有効期間は平成22年6月29日開催の当社第77期定時株主総会の終結の時までとされております。そこで、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、第77期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決定いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、放送の完全デジタル化移行を目前にして、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどのデジタル配信の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・イベント事業等々の全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。同時に、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、同指標の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は昨年、激変する経済環境において、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的な考え方は継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

平成22年度は、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、今般、引き続き単年度目標となる「2010経営方針」を策定しました。新方針では、昨年度来本格的に取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送事業において視聴率トップの座を奪還することに当社グループの全力を注ぐ方針です。

平成21年度の視聴率につきましては、積極的な番組改編や内容強化の効果が現れ、コアターゲット視聴率（13歳から49歳までの視聴率）と世帯視聴率の双方で改善が進みました。また、週間三冠王の獲得回数が昨年度を上回り、ノンプライム帯では2年連続の首位となりました。その他の時間帯でも向上が見られ、着実に首位局との差を縮めています。今年度は、ノンプライム帯では単独トップを目指し、全日帯の視聴率もトップを奪還、GP帯（ゴールデンタイム及びプライムタイム）でも19時台の視聴率を改善しトップを目指します。

視聴率の改善に伴って、スポット収入のシェアもすでに上がっています。タイム収入につきましては、依然厳しい環境ですが、増加基調に転ずるべく努力を続けます。これにより、放送収入の拡大を実現し、総合メディア産業の軸となる放送事業の磐石化を図ります。

また、放送外収入では、既存事業の収益の拡大を目指すと同時に、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組みます。

既存事業としては、ライセンス事業、通信販売事業、映画事業などを中心に拡大を図っています。

ライセンス事業では、海外市場への番組フォーマット販売を強化しています。平成17年にBBCに販売し、イギリスで人気を博した「マナーの虎」（BBC番組名「Dragon's Den」）は昨夏アメリカに上陸し、三大ネットワークの一つ、ABCのプライム帯で「The Shark Tank」として放送されたほか、サウジアラビアでも放送されました。

通信販売事業では、今期、お中元、お歳暮シーズンなどに企画・放送する通販特別番組をネットワーク各局でも放送するなどの結果、売上が大きく伸びました。

映画事業では、「名探偵コナン 漆黒の追跡者」、「ごくせん THE MOVIE」、「サマーウォーズ」、「20世紀少年 <最終章> ぼくらの旗」、「カイジ 人生逆転ゲーム」、「僕の初恋をキミに捧ぐ」、「なくもんか」などが順調に興行収入を伸ばしました。中でも、8月に公開された「サマーウォーズ」は、日本アカデミー賞の最優秀アニメーション作品賞を受賞するなど、国内の数々の賞を受賞したほか、世界3大映画祭のひとつ「ベルリン国際映画祭」に正式招待されました。当社グループといたしましては、今後も優れた映画を企画・製作し、事業の拡大に努めてまいります。

こうしたヒット映画や人気ドラマのDVD/BD（ブルーレイディスク）、音楽CDの制作・販売などを事業の柱とする㈱バップや、アンパンマンやルパン三世関連商品などで安定的な収益を上げる日本テレビ音楽㈱、当社や第2日本テレビなどのホームページ制作・管理で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなどが、放送外収入の中核を担っています。このうち、厳しい市況環境から当期において営業赤字となった㈱バップにつきましては、さらなる費用抑制や体質改善に努めるなど、懸命に立て直しを図っています。

さらに、平成19年12月に当社とセブン&アイグループ、㈱電通が設立した㈱日テレ7は、平成20年度に実質営業初年度ながら黒字を達成し、平成21年度も辻希美さんとベビー用品販売の「アカチャンホンポ」とのコラボレーションや、的場浩司さんがプロデュースしたスイーツなど大きな話題を呼ぶ展開をし、開発した商品の販売も好調です。

また、当社グループは、コンテンツに「いつでもどこでも触れることを可能にする」いわゆるマルチコンタクトポ

イント戦略を推進していますが、この戦略の中心となるインターネットやワンセグサービスでコンテンツ配信を行う第2日本テレビは順調に推移しております。他局に先駆けてテレビ局主導のインターネット動画配信事業を開始した第2日本テレビですが、「完全無料化」「テレビとインターネットのクロスメディア広告」を基軸とした手法が功を奏し、平成21年度は第4四半期において黒字となるなど、4回の単月黒字を達成しました。また、平成20年8月より携帯端末向けサービスとして始めた㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯サイト「iチャンネル」への動画を含んだニュース素材の配信は2年目に突入しています。

これら全ての取組みは、当社グループを挙げて行っています。各社の個性を活かし、グループ全体の利益拡大を目指します。当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り越えてゆく所存です。

4. その他、会社の経営上重要な事項

(1) 麹町物件の購入

当社は、収益源の多様化を進めるべく放送外収入の拡充に努めているところであり、本社移転後の麹町社屋（旧本社）の積極的資産活用について検討を進める中、麹町社屋の別館群が所在する街区の下記物件を取得いたしました。

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 取得資産 | 金額 (百万円) | 面積(公簿) (㎡) | 所在地 | 契約 締結日 | 物件 引渡日 |
|---------------------|--------------------|------|-------------------|---------------|-----------------------------|-----------------|----------------|
| 日本テレビ 放送網(株)(当社) | 千代田四番町開発 特定目的会社 | 土地 | 23,300 (付随費用込) | 2,628.25 | 東京都千代田区 四番町5番地9 7番地10 | 平成21年 12月16日 | 平成22年 3月31日 |

(2) 吉本興業への資本参加

当社は、番組制作およびDVD/BD制作等において取引関係にある吉本興業(株)（以下、吉本興業という。）の株式公開買付け（非上場化）に関連し、平成21年9月にその実施主体であるクオインタム・エンターテイメント(株)（以下、QE社という。）に資本参加いたしました。QE社は、吉本興業と平成22年6月に合併予定であり、その結果、当社は、合併会社である新生吉本興業の主要株主（持株比率約8%）となります。新生吉本興業は、今般の非上場化を契機にコンテンツマルチユース化の加速、アジアでの事業展開を検討するなど、積極的な事業展開をする予定であり、当社としても、従来からの取引関係を一層強化すると共に、シナジー効果を追求します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,486 | 18,693 |
| 受取手形及び売掛金 | 76,437 | 70,367 |
| 有価証券 | 44,099 | 28,877 |
| たな卸資産 | — | ※1 3,558 |
| 商品及び製品 | 2,217 | — |
| 仕掛品 | 726 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 537 | — |
| 番組勘定 | 8,727 | 6,735 |
| 繰延税金資産 | 7,587 | 4,679 |
| その他 | 14,080 | 8,619 |
| 貸倒引当金 | △767 | △760 |
| 流動資産合計 | 183,132 | 140,770 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 51,273 | 48,677 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 14,655 | 11,411 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,360 | 2,233 |
| 土地 | ※4 115,330 | ※4 138,630 |
| リース資産（純額） | 33 | 24 |
| 建設仮勘定 | 437 | 48 |
| 有形固定資産合計 | ※2 184,091 | ※2 201,025 |
| 無形固定資産 | 2,576 | 2,593 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 107,417 | ※3 145,574 |
| 長期貸付金 | 1,069 | 4,700 |
| 長期預金 | 9,500 | 8,000 |
| 繰延税金資産 | 1,263 | 1,873 |
| その他 | ※3 9,521 | ※3 9,355 |
| 貸倒引当金 | △114 | △106 |
| 投資その他の資産合計 | 128,656 | 169,398 |
| 固定資産合計 | 315,324 | 373,018 |
| 資産合計 | 498,457 | 513,788 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,816 | 5,884 |
| 短期借入金 | — | 697 |
| 未払金 | 8,525 | 3,672 |
| 未払費用 | 47,323 | 43,729 |
| 未払法人税等 | 1,391 | 6,774 |
| 返品調整引当金 | 49 | 27 |
| 設備関係支払手形 | 1,055 | 564 |
| その他 | 3,064 | 4,124 |
| 流動負債合計 | 68,226 | 65,473 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,975 | 4,213 |
| 退職給付引当金 | 6,227 | 5,925 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,402 | 111 |
| 長期預り保証金 | ※4 20,148 | ※4 20,225 |
| その他 | 60 | 1,472 |
| 固定負債合計 | 29,813 | 31,948 |
| 負債合計 | 98,040 | 97,421 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,575 | 18,575 |
| 資本剰余金 | 17,928 | 17,928 |
| 利益剰余金 | 370,665 | 384,489 |
| 自己株式 | △9,969 | △12,053 |
| 株主資本合計 | 397,199 | 408,939 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,456 | △651 |
| 為替換算調整勘定 | △332 | △346 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,788 | △998 |
| 少数株主持分 | 9,006 | 8,424 |
| 純資産合計 | 400,417 | 416,366 |
| 負債純資産合計 | 498,457 | 513,788 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 324,563 | 296,933 |
| 売上原価 | ※1 240,046 | ※1 207,597 |
| 売上総利益 | 84,516 | 89,335 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 代理店手数料 | 40,422 | — |
| 人件費 | 9,530 | — |
| 退職給付費用 | 534 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 190 | — |
| 業務委託・外注要員費 | 2,501 | — |
| 水道光熱費 | 1,317 | — |
| 租税公課 | 2,387 | — |
| 減価償却費 | 1,257 | — |
| 諸経費 | 14,161 | — |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※3 72,302 | ※2, ※3 65,772 |
| 営業利益 | 12,214 | 23,562 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,417 | 1,572 |
| 受取配当金 | 1,249 | 1,099 |
| 持分法による投資利益 | 266 | 273 |
| 為替差益 | 30 | 22 |
| 投資事業組合運用益 | 663 | 636 |
| その他 | 813 | 593 |
| 営業外収益合計 | 4,439 | 4,197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 10 |
| 投資事業組合運用損 | 359 | 506 |
| その他 | 65 | 58 |
| 営業外費用合計 | 428 | 576 |
| 経常利益 | 16,225 | 27,184 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 5 | ※4 2 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 5 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 132 | ※5 7 |
| 固定資産除却損 | ※6 385 | ※6 194 |
| 投資有価証券売却損 | 119 | — |
| 投資有価証券評価損 | 1,386 | 229 |
| 子会社株式売却損 | — | 1,114 |
| 退職給付制度改定損 | — | 90 |
| その他 | — | ※7 185 |
| 特別損失合計 | 2,024 | 1,822 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,207 | 25,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,012 | 7,298 |
| 法人税等調整額 | 6,302 | 1,818 |
| 法人税等合計 | 8,315 | 9,116 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 269 | △344 |
| 当期純利益 | 5,622 | 16,595 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,575 | 18,575 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,575 | 18,575 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 17,928 | 17,928 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 17,928 | 17,928 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 369,909 | 370,665 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 5,622 | 16,595 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 1,703 |
| 当期変動額合計 | 756 | 13,823 |
| 当期末残高 | 370,665 | 384,489 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9,904 | △9,969 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △65 | △2,044 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | △39 |
| 当期変動額合計 | △65 | △2,083 |
| 当期末残高 | △9,969 | △12,053 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 396,508 | 397,199 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 5,622 | 16,595 |
| 自己株式の取得 | △65 | △2,044 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | △39 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 1,703 |
| 当期変動額合計 | 690 | 11,740 |
| 当期末残高 | 397,199 | 408,939 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,411 | △5,456 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △7,868 | 4,805 |
| 当期変動額合計 | △7,868 | 4,805 |
| 当期末残高 | △5,456 | △651 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △19 | △332 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △312 | △14 |
| 当期変動額合計 | △312 | △14 |
| 当期末残高 | △332 | △346 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,392 | △5,788 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △8,180 | 4,790 |
| 当期変動額合計 | △8,180 | 4,790 |
| 当期末残高 | △5,788 | △998 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 8,767 | 9,006 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 238 | △581 |
| 当期変動額合計 | 238 | △581 |
| 当期末残高 | 9,006 | 8,424 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 407,668 | 400,417 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 5,622 | 16,595 |
| 自己株式の取得 | △65 | △2,044 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | △39 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 1,703 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △7,941 | 4,208 |
| 当期変動額合計 | △7,251 | 15,949 |
| 当期末残高 | 400,417 | 416,366 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,207 | 25,368 |
| 減価償却費 | 11,527 | 9,622 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | △13 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 459 | △277 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 159 | △1,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,666 | △2,672 |
| 支払利息 | 3 | 10 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △266 | △273 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 127 | 5 |
| 固定資産除却損 | 385 | 194 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 119 | △3 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,386 | 229 |
| 子会社株式売却損益 (△は益) | — | 1,114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 7,173 | 5,980 |
| 番組勘定の増減額 (△は増加) | 3,604 | 1,991 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,928 | △3,857 |
| その他 | △1,993 | 3,293 |
| 小計 | 28,303 | 39,423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,518 | 2,653 |
| 利息の支払額 | △3 | △9 |
| 法人税等の支払額 | △6,870 | △1,937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,948 | 40,130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,234 | △449 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,379 | 3,519 |
| 有価証券の取得による支出 | △24,976 | △10,790 |
| 有価証券の償還による収入 | 31,019 | 21,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,604 | △26,520 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 59 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △815 | △992 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △31,698 | △36,056 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 190 | 197 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 4,001 | 4,019 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △400 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △5 |
| 長期貸付けによる支出 | △1,029 | △1,564 |
| その他 | 778 | 588 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,330 | △46,846 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 697 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △2,001 |
| 配当金の支払額 | △4,778 | △4,380 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △20 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,803 | △5,697 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △47 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,233 | △12,411 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 66,863 | 57,629 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 57,629 | ※ 45,218 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p> | <p>当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p> |
|---|--|
| <p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、426百万円、603百万円であります。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度では連結損益計算書の一覧性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括して掲記する方法に変更しました。なお、主要な費目およびその金額は注記事項(連結損益計算書関係)に記載しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、同株主総会終結時に在任する役員に対し、支給時期を各役員の退任時として、それぞれの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することを付議し、承認されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金残高のうち当社分を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-------|----|---|---------|-------------|-----------|-----|-------|---------------------|---------|------|--|----|------------|-------|--|---------|-----------|---------------|--------|-------------------|-----|---|-------|--|--------|----------|-----|-----|----------|-----|----|----------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-------|----|---|---------|-------------|-----------|-----|-------|---------------------|---------|------|--|----|------------|-------|--|---------|-----------|---------------|--------|-------------------|-----|---|-----|
| <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,879</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,114</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">24,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">(4,658)</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> </table> | 科目 | 金額 (百万円) | 建物及び構築物 | 37,879 | 機械装置及び運搬具 | 73,114 | 工具、器具及び備品 | 5,094 | リース資産 | 11 | 計 | 116,100 | 投資有価証券 (株式) | 24,032百万円 | その他 | 4,658 | (上記のうち共同支配企業に対する投資) | (4,658) | 担保資産 | | 土地 | 101,031百万円 | 担保付債務 | | 長期預り保証金 | 19,000百万円 | 従業員の住宅資金銀行借入金 | 468百万円 | (株)放送衛星システムの銀行借入金 | 583 | 計 | 1,051 | <p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,787</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,286</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">29,178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">(4,276)</td> </tr> </table> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 2,532百万円 | 仕掛品 | 469 | 原材料及び貯蔵品 | 556 | 科目 | 金額 (百万円) | 建物及び構築物 | 40,448 | 機械装置及び運搬具 | 75,787 | 工具、器具及び備品 | 5,286 | リース資産 | 26 | 計 | 121,548 | 投資有価証券 (株式) | 29,178百万円 | その他 | 4,276 | (上記のうち共同支配企業に対する投資) | (4,276) | 担保資産 | | 土地 | 101,031百万円 | 担保付債務 | | 長期預り保証金 | 19,000百万円 | 従業員の住宅資金銀行借入金 | 400百万円 | (株)放送衛星システムの銀行借入金 | 291 | 計 | 692 |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 37,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 73,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 116,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 (株式) | 24,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記のうち共同支配企業に対する投資) | (4,658) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 101,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 19,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の住宅資金銀行借入金 | 468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)放送衛星システムの銀行借入金 | 583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 2,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 40,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 75,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 121,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 (株式) | 29,178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記のうち共同支配企業に対する投資) | (4,276) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 101,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 19,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の住宅資金銀行借入金 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)放送衛星システムの銀行借入金 | 291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----------|-----|-----------|--------|--------|------------|-------|-------|---|---------|-------|-----------|-------|-----------|--------|--------|--------|---|-----|
| <p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,286百万円</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> | <p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,785百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">36,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託・外注要員費</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">2,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,772</td> </tr> </table> | 代理店手数料 | 36,869百万円 | 人件費 | 9,569 | 退職給付費用 | 480 | 業務委託・外注要員費 | 2,529 | 水道光熱費 | 1,106 | 租税公課 | 2,509 | 減価償却費 | 1,005 | その他 | 11,704 | 計 | 65,772 | | |
| 代理店手数料 | 36,869百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 9,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託・外注要員費 | 2,529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 1,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 2,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">303百万円</p> | <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">264百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p> | <p>※4. 固定資産売却益は、主に機械装置の売却によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 48百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1 | 工具、器具及び備品 | 1 | 土地 | 79 | 計 | 132 | <p>※5. 固定資産売却損は、主に機械装置の売却によるものであります。</p> | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> | 建物及び構築物 | 78百万円 | 機械装置及び運搬具 | 144 | 工具、器具及び備品 | 18 | 無形固定資産 | 144 | 計 | 385 | <p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 49百万円 | 機械装置及び運搬具 | 88 | 工具、器具及び備品 | 10 | 無形固定資産 | 45 | 計 | 194 |
| 建物及び構築物 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>※7. 特別損失の「その他」は、主に連結子会社のシステムサーバー移行に伴う損失によるものであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,364 | — | — | 25,364 |
| 合計 | 25,364 | — | — | 25,364 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 669 | 5 | — | 675 |
| 合計 | 669 | 5 | — | 675 |

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,620 | 105 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 2,245 | 90 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,245 | 利益剰余金 | 90 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 25,364 | — | — | 25,364 |
| 合計 | 25,364 | — | — | 25,364 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 675 | 204 | — | 879 |
| 合計 | 675 | 204 | — | 879 |

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得188千株と単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,245 | 90 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 2,228 | 90 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,953 | 利益剰余金 | 200 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 29,486百万円 | 現金及び預金勘定 18,693百万円 |
| 有価証券勘定 44,099 | 有価証券勘定 28,877 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,064$ | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 499$ |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 13,892$ | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 1,852$ |
| 現金及び現金同等物 <u>57,629</u> | 現金及び現金同等物 <u>45,218</u> |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|--|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| | テレビ放送 事業 (百万円) | 文化事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 246,211 | 68,582 | 9,769 | 324,563 | — | 324,563 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 798 | 2,585 | 6,776 | 10,160 | (10,160) | — |
| 計 | 247,009 | 71,168 | 16,546 | 334,723 | (10,160) | 324,563 |
| 営業費用 | 225,425 | 67,967 | 15,155 | 308,549 | 3,799 | 312,348 |
| 営業利益 | 21,583 | 3,200 | 1,390 | 26,174 | (13,959) | 12,214 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 241,238 | 65,977 | 63,413 | 370,630 | 127,827 | 498,457 |
| 減価償却費 | 9,158 | 251 | 1,101 | 10,511 | 1,016 | 11,527 |
| 資本的支出 | 3,888 | 94 | 1,266 | 5,249 | 241 | 5,491 |

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

| 事業区分 | 主要販売品目 |
|---------|--|
| テレビ放送事業 | テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入 |
| 文化事業 | 映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売 |
| その他の事業 | 不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,979百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162,674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、資産、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| | テレビ放送事業 (百万円) | 文化事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 225,152 | 63,912 | 7,868 | 296,933 | — | 296,933 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 789 | 2,380 | 5,124 | 8,295 | (8,295) | — |
| 計 | 225,941 | 66,293 | 12,993 | 305,229 | (8,295) | 296,933 |
| 営業費用 | 196,428 | 62,067 | 11,690 | 270,185 | 3,185 | 273,370 |
| 営業利益 | 29,513 | 4,226 | 1,303 | 35,043 | (11,480) | 23,562 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 243,128 | 63,119 | 60,996 | 367,243 | 146,544 | 513,788 |
| 減価償却費 | 7,414 | 224 | 1,138 | 8,777 | 844 | 9,622 |
| 資本的支出 | 2,534 | 101 | 492 | 3,128 | 23,680 | 26,808 |

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

| 事業区分 | 主要販売品目 |
|---------|--|
| テレビ放送事業 | テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入 |
| 文化事業 | 映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売 |
| その他の事業 | 不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,621百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度191,249百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 15,853円59銭 | 16,661円03銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 227円70銭 | 676円43銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | ※2 ————— | ※2 ————— |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| 当期純利益（百万円） | 5,622 | 16,595 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 5,622 | 16,595 |
| 期中平均株式数（株） | 24,691,463 | 24,534,046 |

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,138 | 12,500 |
| 受取手形 | 2,782 | 120 |
| 売掛金 | 69,333 | 65,158 |
| 有価証券 | 44,099 | 28,877 |
| たな卸資産 | — | 340 |
| 番組勘定 | 8,521 | 6,418 |
| 商品 | 212 | — |
| 貯蔵品 | 32 | — |
| 前払費用 | 5,623 | 4,930 |
| 繰延税金資産 | 6,967 | 3,997 |
| 未収入金 | 1,261 | 1,205 |
| その他 | 4,432 | 1,165 |
| 貸倒引当金 | △409 | △409 |
| 流動資産合計 | 158,996 | 124,305 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 49,007 | 46,616 |
| 構築物（純額） | 1,391 | 1,296 |
| 機械及び装置（純額） | 13,088 | 10,326 |
| 車両運搬具（純額） | 149 | 92 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,120 | 2,021 |
| 土地 | 114,750 | 138,051 |
| 建設仮勘定 | 437 | 48 |
| 有形固定資産合計 | 180,947 | 198,452 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 168 | 168 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 1,586 | 1,777 |
| その他 | 305 | 109 |
| 無形固定資産合計 | 2,060 | 2,056 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 81,466 | 114,479 |
| 関係会社株式 | 12,042 | 14,897 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 4,658 | 4,276 |
| 長期貸付金 | 7 | 2,755 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8 | 6 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,241 | 1,919 |
| 長期預金 | 9,500 | 8,000 |
| 長期前払費用 | 351 | 436 |
| その他 | 1,946 | 2,300 |
| 貸倒引当金 | △113 | △106 |
| 投資その他の資産合計 | 111,108 | 148,965 |
| 固定資産合計 | 294,116 | 349,474 |
| 資産合計 | 453,112 | 473,779 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 345 | 381 |
| 短期借入金 | 30,853 | 39,970 |
| 未払金 | 8,295 | 3,498 |
| 未払費用 | 48,753 | 44,164 |
| 未払法人税等 | 286 | 6,010 |
| 未払消費税等 | — | 992 |
| 前受金 | 393 | 678 |
| 預り金 | 1,444 | 1,295 |
| 返品調整引当金 | 13 | 12 |
| 設備関係支払手形 | 1,055 | 564 |
| 流動負債合計 | 91,441 | 97,567 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,546 | 4,191 |
| 退職給付引当金 | 3,451 | 3,495 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,279 | — |
| 長期預り保証金 | 20,134 | 20,212 |
| その他 | — | 975 |
| 固定負債合計 | 26,412 | 28,875 |
| 負債合計 | 117,853 | 126,443 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,575 | 18,575 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 17,928 | 17,928 |
| 資本剰余金合計 | 17,928 | 17,928 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,526 | 3,526 |
| その他利益剰余金 | | |
| 施設更新積立金 | 12,000 | 12,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,588 | 8,568 |
| 別途積立金 | 284,200 | 284,200 |
| 繰越利益剰余金 | 3,789 | 13,777 |
| 利益剰余金合計 | 312,104 | 322,072 |
| 自己株式 | △9,552 | △11,554 |
| 株主資本合計 | 339,056 | 347,022 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,796 | 313 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,796 | 313 |
| 純資産合計 | 335,259 | 347,336 |
| 負債純資産合計 | 453,112 | 473,779 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 放送収入 | 237,009 | 215,770 |
| その他の事業収入 | 40,749 | 45,289 |
| 売上高合計 | 277,759 | 261,060 |
| 売上原価 | | |
| 人件費 | 13,529 | 12,871 |
| 退職給付費用 | 737 | 595 |
| 番組制作費 | 111,234 | 93,726 |
| ネットワーク費 | 34,128 | 28,850 |
| 減価償却費 | 9,155 | 7,784 |
| 諸経費 | 39,162 | 38,337 |
| 売上原価合計 | 207,947 | 182,166 |
| 売上総利益 | 69,811 | 78,893 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 代理店手数料 | 37,707 | — |
| 広告宣伝費 | 3,388 | — |
| 人件費 | 5,372 | — |
| 退職給付費用 | 373 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 156 | — |
| 業務委託・外注要員費 | 3,740 | — |
| 水道光熱費 | 1,251 | — |
| 租税公課 | 2,266 | — |
| 減価償却費 | 1,017 | — |
| 諸経費 | 6,146 | — |
| 販売費及び一般管理費合計 | 61,421 | 56,683 |
| 営業利益 | 8,389 | 22,210 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 265 | 190 |
| 有価証券利息 | 1,089 | 1,366 |
| 受取配当金 | 1,348 | 1,186 |
| 投資事業組合運用益 | 553 | 576 |
| その他 | 717 | 448 |
| 営業外収益合計 | 3,975 | 3,767 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 236 | 320 |
| 支払手数料 | 16 | 28 |
| 投資事業組合運用損 | 359 | 506 |
| その他 | 2 | 5 |
| 営業外費用合計 | 615 | 862 |
| 経常利益 | 11,749 | 25,116 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 5 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 129 | 7 |
| 固定資産除却損 | 210 | 127 |
| 投資有価証券売却損 | 110 | — |
| 投資有価証券評価損 | 1,382 | 229 |
| 子会社整理損 | — | 1,642 |
| その他 | 13 | — |
| 特別損失合計 | 1,846 | 2,006 |
| 税引前当期純利益 | 9,908 | 23,115 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 5,767 |
| 法人税等調整額 | 6,646 | 2,904 |
| 法人税等合計 | 6,663 | 8,671 |
| 当期純利益 | 3,245 | 14,443 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,575 | 18,575 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,575 | 18,575 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 17,928 | 17,928 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 17,928 | 17,928 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,526 | 3,526 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,526 | 3,526 |
| その他利益剰余金 | | |
| 施設更新積立金 | | |
| 前期末残高 | 12,000 | 12,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,000 | 12,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 8,610 | 8,588 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △21 | △20 |
| 当期変動額合計 | △21 | △20 |
| 当期末残高 | 8,588 | 8,568 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 282,200 | 284,200 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,000 | — |
| 当期変動額合計 | 2,000 | — |
| 当期末残高 | 284,200 | 284,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,388 | 3,789 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 21 | 20 |
| 別途積立金の積立 | △2,000 | — |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 3,245 | 14,443 |
| 当期変動額合計 | △3,599 | 9,988 |
| 当期末残高 | 3,789 | 13,777 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 313,725 | 312,104 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 3,245 | 14,443 |
| 当期変動額合計 | △1,620 | 9,968 |
| 当期末残高 | 312,104 | 322,072 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9,548 | △9,552 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △2,001 |
| 当期変動額合計 | △3 | △2,001 |
| 当期末残高 | △9,552 | △11,554 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 340,680 | 339,056 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 3,245 | 14,443 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2,001 |
| 当期変動額合計 | △1,624 | 7,966 |
| 当期末残高 | 339,056 | 347,022 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 3,248 | △3,796 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,044 | 4,109 |
| 当期変動額合計 | △7,044 | 4,109 |
| 当期末残高 | △3,796 | 313 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 343,929 | 335,259 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,866 | △4,474 |
| 当期純利益 | 3,245 | 14,443 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2,001 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,044 | 4,109 |
| 当期変動額合計 | △8,669 | 12,076 |
| 当期末残高 | 335,259 | 347,336 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 比 較 | 伸 率 |
|----------------|---|---|---------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | | |
| テレビ放送事業 | | | | |
| 放送収入 | 226,662 | 205,426 | △21,235 | △9.4 |
| タイム | 133,266 | 112,840 | △20,425 | △15.3 |
| スポット | 93,395 | 92,585 | △810 | △0.9 |
| 番組販売収入他 | 20,347 | 20,515 | 168 | 0.8 |
| 計 | 247,009 | 225,941 | △21,067 | △8.5 |
| 文化事業 | 71,168 | 66,293 | △4,874 | △6.8 |
| その他の事業 | 16,546 | 12,993 | △3,552 | △21.5 |
| (セグメント間の内部売上高) | (10,160) | (8,295) | 1,864 | — |
| 合 計 | 324,563 | 296,933 | △27,629 | △8.5 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| ㈱電通 | 112,427 | 34.6 | 100,418 | 33.8 |
| ㈱博報堂DYメディアパートナーズ | 63,612 | 19.6 | 59,225 | 19.9 |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 個別売上高の内訳

| 科目 | 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | 比 較 | 伸 率 |
|--------|---|---|---------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | | |
| 放送事業収入 | | | | |
| 放送収入 | 226,662 | 205,426 | △21,235 | △9.4 |
| タイム | 133,266 | 112,840 | △20,425 | △15.3 |
| スポット | 93,395 | 92,585 | △810 | △0.9 |
| 番組販売収入 | 10,347 | 10,344 | △2 | △0.0 |
| 計 | 237,009 | 215,770 | △21,238 | △9.0 |
| 事業収入 | 36,585 | 41,419 | 4,833 | 13.2 |
| その他の収入 | 4,164 | 3,870 | △294 | △7.1 |
| 合 計 | 277,759 | 261,060 | △16,699 | △6.0 |

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年5月13日発表の「役員の変動について」に記載のとおりであります。